

平成19年3月期

## 個別中間財務諸表の概要



平成18年11月15日

上場会社名 株式会社オーエー・システム・プラザ 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 7491 本社所在都道府県 愛知県  
 (URL <http://www.oasystem.com>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大喜 章徳  
 問合せ先責任者 役職名 取締役(財務担当) 氏名 加納 順一 TEL (052)332-5160  
 決算取締役会開催日 平成18年11月15日 配当支払開始日 平成一年一月一日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	3,393	(△18.1)	8	(△73.3)	△20	(—)
17年9月中間期	4,141	(—)	33	(—)	6	(—)
18年3月期	8,125		90		2	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	△142	(—)	△3	63
17年9月中間期	102	(—)	7	12
18年3月期	68		2	84

(注) ① 期中平均株式数 18年9月中間期 39,194,921株 17年9月中間期 14,375,000株 18年3月期 24,243,822株  
 ② 会計処理の方法の変更 無  
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率  
 ④ 17年3月期が決算期変更に伴い6ヶ月決算となったため、17年9月中間期及び18年3月期の対前年比較は行っておりません。

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	8,881		5,975		66.6	150	84	
17年9月中間期	5,266		193		3.7	13	45	
18年3月期	9,286		6,105		65.7	155	77	

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 39,194,200株 17年9月中間期 14,375,000株 18年3月期 39,195,000株  
 ② 期末自己株式数 18年9月中間期 1,215,800株 17年9月中間期 1,315,000株 18年3月期 1,215,000株

## 2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
	7,000	10	△110

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △2円81銭

## 3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	0.00	0.00	0.00
19年3月期(実績)	0.00	—	0.00
19年3月期(予想)	—	0.00	

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	176,328		2,231,905		2,567,096	
2 売掛金		301,393		279,398		349,416	
3 たな卸資産		881,483		909,908		897,851	
4 その他		52,641		364,817		349,970	
貸倒引当金		△367		△410		△426	
流動資産合計		1,411,480	26.8	3,785,620	42.6	4,163,907	44.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物		586,362		521,973		542,466	
(2) 土地		2,162,075		2,162,075		2,162,075	
(3) その他		58,054		44,317		50,297	
有形固定資産合計		2,806,493	53.3	2,728,366	30.7	2,754,840	29.6
2 無形固定資産		7,104	0.1	6,294	0.1	6,683	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		—		154,760		93,200	
(2) 関係会社株式		—		1,138,700		1,138,700	
(3) 差入保証金	※2	1,123,961		995,242		1,035,899	
(4) その他		14,694		12,628		13,481	
貸倒引当金		△96,839		—		—	
投資その他の資産合計		1,041,816	19.8	2,301,331	25.9	2,281,281	24.6
固定資産合計		3,855,413	73.2	5,035,992	56.7	5,042,805	54.3
III 繰延資産		—	—	59,541	0.7	79,388	0.9
資産合計		5,266,894	100.0	8,881,154	100.0	9,286,101	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		685,502		479,059		576,126	
2 短期借入金	※2	1,264,211		600,000		660,000	
3 1年内返済予定 長期借入金	※2	332,693		263,372		286,386	
4 未払法人税等		5,905		12,183		23,599	
5 賞与引当金		—		18,530		—	
6 店舗撤退損失引当金		5,280		—		—	
7 その他	※3	144,158		155,548		228,002	
流動負債合計		2,437,751	46.3	1,528,693	17.2	1,774,113	19.1
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	2,395,992		1,070,335		1,190,421	
2 退職給付引当金		52,390		58,435		56,911	
3 その他		187,406		248,634		159,099	
固定負債合計		2,635,789	50.0	1,377,404	15.5	1,406,431	15.2
負債合計		5,073,540	96.3	2,906,097	32.7	3,180,545	34.3
(資本の部)							
I 資本金		100,000	1.9	—	—	3,070,080	33.0
II 資本剰余金							
1 資本準備金		—		—		2,951,360	
2 その他資本剰余金		49,928		—		59,928	
資本剰余金合計		49,928	1.0	—	—	3,011,288	32.4
III 利益剰余金							
中間(当期)未処分 利益		102,314		—		68,746	
利益剰余金合計		102,314	1.9	—	—	68,746	0.8
IV その他有価証券評価 差額金		—	—	—	—	9,829	0.1
V 自己株式		△58,888	△1.1	—	—	△54,388	△0.6
資本合計		193,353	3.7	—	—	6,105,556	65.7
負債・資本合計		5,266,894	100.0	—	—	9,286,101	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	3,070,080	34.6		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		2,951,360		—	
(2) その他資本剰余金		—		59,928		—	
資本剰余金合計			—	3,011,288	33.9		—
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		△73,459		—	
利益剰余金合計			—	△73,459	△0.8		—
4 自己株式			—	△54,515	△0.6		—
株主資本合計			—	5,953,392	67.0		—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金			—	△41,535			—
評価・換算差額等 合計			—	△41,535	△0.5		—
III 新株予約権			—	63,200	0.7		—
純資産合計			—	5,975,056	67.3		—
負債純資産合計			—	8,881,154	100.0		—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		4,141,169	100.0	3,393,100	100.0	8,125,825	100.0
II 売上原価		3,326,329	80.3	2,653,503	78.2	6,536,629	80.4
売上総利益		814,839	19.7	739,597	21.8	1,589,196	19.6
III 販売費及び一般管理費		781,787	18.9	730,756	21.5	1,498,329	18.5
営業利益		33,052	0.8	8,840	0.3	90,867	1.1
IV 営業外収益	※1	19,352	0.5	14,011	0.4	36,501	0.4
V 営業外費用	※2	45,533	1.1	43,259	1.3	124,776	1.5
経常利益又は 経常損失(△)		6,871	0.2	△20,407	△0.6	2,592	0.0
VI 特別利益	※3	177,749	4.3	16	0.0	188,346	2.3
VII 特別損失	※4	76,400	1.9	116,139	3.4	110,820	1.3
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失(△)		108,219	2.6	△136,531	△4.0	80,118	1.0
法人税、住民税 及び事業税		5,905	0.1	5,675	0.2	11,372	0.1
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)		102,314	2.5	△142,206	△4.2	68,746	0.9
前期繰越損失(△)		△2,424,071				△2,424,071	
資本金減少による 欠損填補額		2,424,071				2,424,071	
中間(当期)未処分 利益		102,314				68,746	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	3,070,080	2,951,360	59,928	3,011,288	68,746	△54,388	6,095,726
当中間会計期間中の変動額							
中間純利益					△142,206		△142,206
自己株式の取得						△127	△127
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△142,206	△127	△142,333
平成18年9月30日残高(千円)	3,070,080	2,951,360	59,928	3,011,288	△73,459	△54,515	5,953,392

項目	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	9,829	—	6,105,556
中間会計期間中の変動額			
中間純損失			△142,206
自己株式の取得			△127
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△51,365	63,200	11,834
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△51,365	63,200	△130,499
平成18年9月30日残高(千円)	△41,535	63,200	5,975,056

## ④ 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 税引前中間(当期)純利益		108,219	80,118
2 減価償却費		27,732	55,746
3 差入保証金の償却額		22,446	38,590
4 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△ 6,409	△ 6,004
5 賞与引当金の増減額(減少:△)		△ 30,300	△ 30,300
6 店舗撤退損失引当金の増減額(減少:△)		△ 88,756	△ 94,036
7 退職給付引当金の増減額(減少:△)		△ 62,379	△ 57,858
8 受取利息及び配当金		△ 985	△ 2,151
9 支払利息		44,368	83,466
10 新株発行費		—	39,694
11 固定資産売却益		△ 637	△ 637
12 固定資産除却損		8,297	8,297
13 商品評価損		12,859	—
14 減損損失		—	33,481
15 売上債権の増減額(増加:△)		△ 47,380	△ 95,402
16 たな卸資産の増減額(増加:△)		473,503	469,995
17 未収消費税等の増減額(増加:△)		—	39,418
18 未払消費税等の増減額(減少:△)		—	48,737
19 仕入債務の増減額(減少:△)		△ 849,092	△ 788,739
20 その他流動負債の増減額(減少:△)		—	△ 263,120
21 その他		△ 75,907	11,973
小計		△ 464,421	△ 428,732
22 利息及び配当金の受取額		1	597
23 利息の支払額		△ 45,419	△ 82,212
24 法人税等の支払額		△ 11,942	△ 17,410
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 521,781	△ 527,758
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 定期預金の払出による収入		—	99,215
2 有形固定資産の取得による支出		—	△ 8,810
3 有形固定資産の売却による収入		1,058	1,058
4 無形固定資産の取得による支出		△ 3,890	△ 3,890
5 投資有価証券の取得による支出		—	△ 76,652
6 貸付による支出		—	△ 300,932
7 貸付金の回収による収入		—	1,064
8 差入保証金等への支出		△ 709	△ 26,656
9 差入保証金等の返還による収入		5,484	6,735
10 関係会社株式の取得による支出		—	△ 1,138,700
11 その他投資活動による収入又は支出		24,395	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		26,338	△ 1,447,567
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 短期借入金の純増減額(純減:△)		654,211	50,000
2 長期借入金の返済による支出		△ 160,409	△ 1,412,287
3 株式の発行による収入		—	4,598,856
4 新株予約権の発行による収入		—	51,100
5 新株予約権の権利行使による収入		—	1,176,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		493,802	4,463,669

IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△ 1,639	2,488,344
V 現金及び現金同等物の期首残高		78,751	78,751
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	77,112	2,567,096

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 ①商品 移動平均法に基づく原価法 ②貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 ①子会社株式 移動平均法による原価法 ②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 に基づく時価法（評価 差額は全部純資産直入 法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 ①子会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格 に基づく時価法（評価 差額は全部資本直入法 により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。た だし、平成10年 4月 1日以降 取得した建物（建物附属設備 を除く）については、定額法 によっております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 16～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 ソフトウェア 5年</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	—	<p>新株発行費 3年間で均等償却してあり ます。</p>	<p>新株発行費 商法施行規則の規定に基づ く最長期間（3年間）で均等償却 してあります。 （会計方針の変更） 新株発行費は従来、支出時に 全額費用処理してありまし たが、当事業年度より商法施行 規則の規定に基づく最長期間 （3年間）で均等償却してあり ます。この変更は新株発行費 が多額に発生し、また、新株 発行による資金調達の結果が 当事業年度のみならず翌事業 年度以降にもわたると考えら れることから、資金調達コス トをより合理的に配分し、期 間損益の適正化を図るため であります。 この変更により、従来の方 法によった場合と比較して営業 外費用は79,388千円減少し、 経常利益及び税引前当期純利 益は同額増加してあります。</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 店舗撤退損失引当金 前事業年度末に撤退が確定している店舗に関する損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務（自己都合要支給額）を計上しております。 なお、前事業年度までは原則法によっておりましたが、希望退職により従業員数が著しく減少し合理的に数理計算上の見積りを行うことが困難になったため、当中間期より簡便法を適用しております。その結果、営業利益及び経常利益は3,887千円増加し、税引前中間純利益は44,129千円増加しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) —————</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務（自己都合要支給額）を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) —————</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合要支給額）を計上しております。 なお、前事業年度までは原則法によっておりましたが、希望退職により従業員数が著しく減少し合理的に数理計算上の見積りを行うことが困難になったため、当事業年度より簡便法を適用しております。その結果、営業利益及び経常利益は3,635千円増加し、税引前当期純利益は43,877千円増加しております。</p>
5 リース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7 キャッシュ・フロー 計算書における資金 の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8 その他財務諸表作成 のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

### 会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,911,856千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—————

### 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	—————	(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記いたしました。 なお、前事業年度末の「短期貸付金」は1,476千円であります。

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,255,336千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1)担保に供している資産 現金及び預金(定期預金) 99,215千円 建物 571,085千円 土地 2,162,075千円 差入保証金 50,000千円 合計 2,882,376千円 (2)上記に対応する債務 短期借入金 600,000千円 1年内返済予定 1年内返済予定 329,340千円 長期借入金 2,395,992千円 合計 3,325,332千円</p> <p>※3 消費税等の表示 仮払消費税等及び仮受消費税等の相殺のうえ金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,265,872千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1)担保に供している資産 建物 512,439千円 土地 2,001,703千円 差入保証金 50,000千円 合計 2,564,142千円 (2)上記に対応する債務 短期借入金 600,000千円 1年内返済予定 1年内返済予定 263,372千円 長期借入金 1,070,335千円 合計 1,933,707千円</p> <p>※3 消費税等の表示 同左</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,282,318千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1)担保に供している資産 建物 528,537千円 土地 2,001,703千円 差入保証金 50,000千円 合計 2,580,240千円 (2)上記に対応する債務 短期借入金 660,000千円 1年内返済予定 1年内返済予定 286,386千円 長期借入金 1,190,421千円 合計 2,136,807千円</p> <p>※3 消費税等の表示 —————</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 985千円 受取手数料 1,379千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 44,368千円</p> <p>※3 特別利益の主要項目 賞与引当金戻入 30,300千円 退職給付引当金戻入 40,242千円 寄付金収入 61,029千円 前期損益修正益 前期消費税還付金 7,909千円 延長保証預り金精算金 11,784千円</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,701千円 受取手数料 7,963千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 23,170千円 新株発行費償却 19,847千円</p> <p>※3 —————</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,151千円 インターネット等取次手数料 12,605千円 仕入先協賛金 4,009千円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 83,466千円 新株発行費償却 39,694千円</p> <p>※3 特別利益の主要項目 賞与引当金戻入 30,300千円 退職給付引当金戻入 40,242千円 寄付金収入 61,029千円 前期損益修正益 前期消費税還付金 7,909千円 延長保証預り金精算金 11,784千円</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)															
※4 特別損失の主要項目 商品評価損 12,859千円 リース解約 23,733千円 違約金 前期損益修正損 前事業年度の買掛金残高の修正額 23,510千円  5 減価償却実施額 有形固定資産 26,639千円 無形固定資産 482千円	※4 特別損失の主要項目 店舗転貸損失 106,700千円 固定資産売却損 8,764千円  5 減価償却実施額 有形固定資産 18,324千円 無形固定資産 388千円	※4 特別損失の主要項目 減損損失 33,481千円 商品評価損 13,797千円 リース解約 23,733千円 違約金 前期損益修正損 前事業年度の買掛金残高の修正額 23,510千円  5 減価償却実施額 有形固定資産 53,621千円 無形固定資産 904千円  6 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="992 763 1394 987"> <thead> <tr> <th>資産グループ</th> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>賃貸用不動産(賃借用物件)</td> <td>酒田店、豊橋向山店</td> <td>賃貸用建物、建物内装設備</td> <td>33,481</td> </tr> <tr> <td colspan="4">合計</td> <td>33,481</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グルーピングは、事業用資産については各店舗、賃貸用不動産については各物件を資産グループとしております。賃貸用不動産の一部については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、将来キャッシュ・フローによって当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(33,481千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物であります。なお、当該資産の回収可能価額は、物件毎により使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを2.1%で割引いて算出しております。</p>	資産グループ	用途	場所	種類	金額(千円)	賃貸用不動産	賃貸用不動産(賃借用物件)	酒田店、豊橋向山店	賃貸用建物、建物内装設備	33,481	合計				33,481
資産グループ	用途	場所	種類	金額(千円)													
賃貸用不動産	賃貸用不動産(賃借用物件)	酒田店、豊橋向山店	賃貸用建物、建物内装設備	33,481													
合計				33,481													

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (千株)	1,215	0	—	1,215

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式800株の買取りによるものであります。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 176,328千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△99,215千円</u> 現金及び現金同等物 77,112千円	—	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)  現金及び預金勘定 2,567,096千円 現金及び現金同等物 2,567,096千円

(リース取引関係)

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(デリバティブ関係)

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	13円45銭	1株当たり純資産額	150円84銭	1株当たり純資産額	155円77銭
1株当たり中間純利益	7円12銭	1株当たり中間純利益	△3円63銭	1株当たり中間純利益	2円84銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	5円02銭	なお潜在株式調整後1株当たり純利益については1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	2円67銭

(注)算定の基礎は次のとおりであります。

## 1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間貸借対照表の純資産の部合計 (千円)	—	5,975,056	—
普通株主に係る純資産額 (千円)	—	5,911,856	—
差額の主な内訳 新株予約権	—	63,200	—
普通株式の発行済株式数(千株)	—	40,410	—
普通株式の自己株式数(千株)	—	1,215	—
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	—	39,194	—

## 2 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(△)金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益または中間純損失(△) (千円)	102,314	△142,206	68,746
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益または 中間純損失(△)(千円)	102,314	△142,206	68,746
期中平均株式数 (千株)	14,375	39,194	242,438
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた普通株式増加数の主要 な内訳(千株) 新株予約権	—	—	1,488
希薄化効果を有しないため潜在株式調整 後1株当たり中間(当期)純利益の算定 に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 第1回新株予約権 (新株予約権2,300個) 第2回新株予約権 (新株予約権120個) 第3回新株予約権 (新株予約権588個) 第4回新株予約権 (新株予約権7,300個)	新株予約権 第4回新株予約権 (新株予約権7,300個)

## 重要な後発事象

前中間会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

1. 平成17年8月30日開催の取締役会において下記の内容の第三者割当増資を決議し、平成17年10月7日に新株の払込みが行われました。

(1) 発行する株式の種類及び数	普通株式 10,420千株
(2) 発行価額	1株につき 257円
(3) 発行価額の総額	2,677,940千円
(4) 発行価額のうち資本へ組入れる額	1株につき 129円
(5) 払込期日	平成17年10月7日
(6) 配当起算日	平成17年10月1日
(7) 割当先及び株式数	株式会社アポロ・インベストメント 2,340千株 投資事業組合5社 8,000千株 株式会社アルファ・インベストメント 80千株
(8) 資金の用途	PC事業の強化（新規出店、改装等）及び投資事業参入の必要資金

2. 平成17年10月12日に下記の内容の新株予約権の行使が実施されました。

株式会社ピーシーデポコーポレーション	1,700個 (1,700千株)
株式会社アポロ・インベストメント	4,600個 (4,600千株)
CONVEX 1号投資事業有限責任組合	1,500個 (1,500千株)

3. 平成17年10月24日開催の取締役会において下記の内容の第三者割当による新株式発行及び新株予約権の発行について決議いたしました。

- (1) 第三者割当による新株式発行

①発行する株式の種類及び数	普通株式 6,000千株
②発行価額	1株につき 340円
③発行価額の総額	2,040,000千円
④発行価額のうち資本へ組入れる額	1株につき 170円
⑤払込期日	平成18年 1月31日
⑥配当起算日	平成17年10月 1日
⑦割当先及び株式数	株式会社アポロ・インベストメント 6,000 千株
⑧資金の用途	有利子負債等の負債の削減に充当

なお、当該第三者割当増資による新株式発行は有利発行となりますので、平成17年12月21日開催予定の臨時株主総会の特別決議により承認可決されることを停止条件としております。

- (2) 新株予約権の発行

第三者割当による新株予約権発行（商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくもの）

### ・第4回新株予約権

- ①発行する理由：当社は株式会社アポロ・インベストメントのグループ会社として経営再建を推進していくにあたり、同社との関係強化を目的として発行する。  
②新株予約権の割当を受ける者：株式会社アポロ・インベストメント  
③新株予約権の目的たる株式の種類及び数：当社普通株式7,300,000株  
(新株予約権1個につき1,000株)

- ④発行する新株予約権の総数：7,300個  
⑤新株予約権の発行価額：1個につき7,000円（1株につき7円）  
⑥新株予約権の発行価額の総額：51,100,000円  
⑦発行価額のうち資本に組み入れる額：1個につき179,000円（1株につき179円）  
⑧新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額：1個あたり350,000円（1株あたり350円）  
なお、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使による場合を除く）を行うときは、払込価額を調整する。  
⑨新株予約権の申込期日及び払込期日：平成18年1月30日及び平成18年1月31日  
⑩新株予約権を行使することができる期間：平成18年5月1日から平成23年4月30日まで

### ・第5回新株予約権

- ①発行する理由：当社の経営再建を加速度的に推進し、当社グループの業績向上、ひいては企業価値の拡大を期すために、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員ならびに経営戦略上重要な支援者、業務提携先に、その士気や意欲の高揚、企業価値の更なる増大及び経営参画意識を高めることを目的として発行する。  
②新株予約権の割当を受ける者：当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員並びに経営戦略上重要な支援者、業務提携先  
③新株予約権の目的たる株式の種類及び数：当社普通株式5,000,000株  
(新株予約権1個につき1,000株)

- ④発行する新株予約権の総数：5,000個  
⑤新株予約権の発行価額：1個につき7,000円（1株につき7円）  
⑥新株予約権の発行価額の総額：35,000,000円  
⑦発行価額のうち資本に組み入れる額：1個につき179,000円（1株につき179円）  
⑧新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額：1個あたり350,000円（1株あたり350円）  
なお、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使による場合を除く）を行うときは、払込価額を調整する。  
⑨新株予約権を行使することができる期間：平成18年5月1日から平成23年4月30日まで  
当該新株予約権の発行については、それぞれ平成17年12月21日開催予定の臨時株主総会に付議いたします。

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

仕入及び販売の実績

(1) 商品別仕入高

区分	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
パソコン本体	1,281,714	45.7	1,052,037	39.6	2,568,381	42.3
モニター	95,158	3.4	64,956	2.4	187,998	3.1
プリンター	140,319	5.0	101,860	3.8	315,615	5.2
周辺機器	846,985	30.2	650,566	24.5	1,786,785	29.4
サプライ用品	275,052	9.8	278,035	10.5	604,612	10.0
ソフトウェア	144,515	5.2	161,875	6.1	321,375	5.3
中古品・その他	19,517	0.7	306,535	11.6	192,756	3.2
計	2,803,262	100.0	2,615,867	98.5	5,977,525	98.5
不動産賃貸原価	—	—	40,203	1.5	90,062	1.5
合計	2,803,262	100.0	2,656,071	100.0	6,067,588	100.0

(注) 1 仕入数量については、取扱商品の形態、種類が多様であり、表示が困難なため記載を省略しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品別売上高

区分	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
パソコン本体	1,357,291	32.8	1,024,445	30.2	2,586,953	31.8
モニター	122,941	3.0	80,573	2.4	232,858	2.9
プリンター	161,300	3.9	110,427	3.2	332,552	4.1
周辺機器	1,210,944	29.2	782,351	23.0	2,325,827	28.6
サプライ用品	431,347	10.4	376,275	11.1	879,135	10.8
ソフトウェア	188,350	4.5	189,207	5.6	396,770	4.9
中古品・その他	590,727	14.3	714,641	21.1	1,188,412	14.6
計	4,062,902	98.1	3,277,923	96.6	7,942,509	97.7
不動産賃貸収入	78,267	1.9	115,176	3.4	183,316	2.3
合計	4,141,169	100.0	3,393,100	100.0	8,125,825	100.0

(注) 1 販売数量については、取扱商品の形態、種類が多様であり、表示が困難なため記載を省略しております。

2 中古品・その他には、有料の配送代等を含んでおります。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。